



Title	在日韓国人非集住地域における民族的紐帯と民族意識の形成 : 札幌市を事例として
Author(s)	金本, 将希
Citation	北海道大学. 学士
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88590
Type	theses (bachelor)
File Information	2022kanamoto.pdf



[Instructions for use](#)

令和4年度 卒業論文

在日韓国人非集住地域における民族的紐帯と民族意識の形成

—札幌市を事例として—

北海道大学 文学部

人文科学科 人間科学コース 地域科学研究室

指導教員 宮内 泰介

学生番号 01190062

氏名 金本 将希

目次

1 はじめに	3
1-1 研究の背景・目的.....	3
1-2 研究方法.....	3
1-3 本稿の構成.....	4
2 札幌市の在日韓国人	6
2-1 在日コリアンの民族団体.....	6
2-1-1 在日本大韓国民団.....	6
2-1-2 在日本朝鮮人総聯合会.....	6
2-2 札幌市の在日韓国人の概要.....	6
2-2-1 札幌市の在日韓国人人口の変化.....	6
2-2-2 札幌市は在日韓国人の非集住地域なのか.....	8
3 居住地の移動	12
3-1 在日コリアンの歴史.....	12
3-1-1 日本各地の在日コリアン集住地の成立.....	12
3-1-2 北海道での在日コリアンの歴史.....	13
3-2 札幌市の在日韓国人の居住地移動.....	13
4 民族的紐帯	16
4-1 親族間の紐帯.....	16
4-1-1 紐帯の形成・維持.....	16
4-1-2 紐帯の消滅.....	17
4-1-3 親族関係が良くない場合.....	17
4-1-4 小括.....	18
4-2 社会的紐帯.....	19
4-2-1 民団との関係のはじまり.....	19
4-2-2 民団の役割.....	20
4-2-3 小括.....	21

5 民族意識の形成	23
5-1 民族意識の表出	23
5-1-1 家庭内での意識表出	23
5-1-2 社会での意識表出	25
5-2 意識の継承	26
5-3 自分自身の意識変化	28
5-3-1 幼少期の意識と大人になってからの変化	28
5-3-2 青年期以降の意識変化	29
5-4 小括 —民族意識の形成の様子—	30
6 結論	32
参考文献	34

1 はじめに

1-1 研究の背景・目的

2021年12月末現在、日本在留の韓国籍人口は40万9855人¹で、これは中国、ベトナムに次いで3番目の多さである。彼らの多くは戦前・戦後に朝鮮半島から日本へ渡って来た世代やその子孫の世代であって、日本で生活するようになってから70年以上という長い時間が経っていることが、中国やベトナム籍の人々と一線を画している点である。このように近現代の日本においては最も歴史のある外国人といえる在日韓国人だが、彼らのコミュニティに関する研究は多岐にわたって存在する。

たとえば韓(2003)は、在日コリアン産業経済の実態を包括的、体系的に捉えるために集団としての在日企業・産業に注目し、それらの構造や時系列的な変化を明らかにしようとしている。また韓・神吉(2009)は、持続可能な多文化共生地域コミュニティの形成に向けた重要な経験を伝えるため、在日コリアン集住地区が持つ地域的特性や集住地区の住環境を支える仕組みを明らかにしている。ほかにも、加山(2007)の地域福祉の展開における多文化共生の問題という観点から、在日コリアンコミュニティがどのような課題を抱えているかという研究など、在日コリアン社会を対象とした研究はあらゆる学問分野から多様な研究が行われている。なかでも谷(2002)や山本(2013)のように、在日コリアンの親族同士の紐帯の強さに着目し、生活構造のパターンや民族意識が親族結合を通してどのように継承・伝達されているのかを聞き取り調査によって明らかにした上で民族関係について論じようとする研究は非常に多い。

しかしながら、その研究の対象となっているのは、関西圏をはじめとする在日コリアンの集住地域がほとんどで、在日コリアンがあまり住んでいない地域での研究はほとんど存在しない。非集住地域における彼らの紐帯に着目し、民族的な文化や価値観がどのように成立しているのかについて研究したものがほとんどないというのが現状である。

以上のような背景から、本研究では在日韓国人の非集住地域、特に札幌市を対象に、そこに住む在日韓国人の生活の様子を描きながら、民族的紐帯と民族意識の形成の様子を明らかにすることを目的とする。

1-2 研究方法

本研究では主に聞き取り調査を行い、そこで得られた語りから札幌市の在日韓国人の生活の様子を分析している。調査対象としたのは在日本大韓民国民団北海道本部(以下、「民

¹ 法務省「在留外国人統計」

(https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html) 2022年12月21日最終閲覧

団)」の関係者4名(表1)である。対象者から調査時の録音許可をいただき、それをスクリプト化したのち分析して本稿を作成するという手順を踏んでいる。

表1 聞き取り調査対象者の概要

聞き取り対象者	出生年・性別	出生地	調査年月日
A氏	1955年・男性	小樽市	2021年7月5日 2022年5月17日
B氏	1965年・男性	秋田市	2022年8月23日
C氏	1966年・男性	札幌市	2021年6月14日
D氏	1975年・男性	札幌市	2021年6月28日

ここで、「在日韓国人」という呼称について本稿における定義を述べておく。谷(2015)は「戦前・戦中の日本の植民地支配と終戦直後の政治的混乱のなかで、朝鮮半島・済州島から日本へ来た者とその子孫のうち、韓国・朝鮮籍を持っているか、もしくは、たとえ日本国籍を取得した後も自民族への一体感や帰属意識をなほどこか抱きつつ日本に定住している人々」のことを「在日朝鮮人」としている。本稿ではこの定義を基本的には踏襲しつつも、研究対象者が民団という大韓民国系の団体に関わっている人物であるため、呼称については「在日韓国人」とし、その定義は「戦前・戦中の日本の植民地支配と終戦直後の政治的混乱のなかで、朝鮮半島・済州島から日本へ来た者とその子孫のうち、韓国籍を持っているか、もしくは、たとえ日本国籍を取得した後も自民族への一体感や帰属意識をなほどこか抱きつつ日本に定住している人々」とする。ただし便宜上朝鮮籍の人々も含めて論を進めることがあるため、その場合は「在日コリアン」や「朝鮮人」という呼称を使用する。

1-3 本稿の構成

本稿は全6章で構成される。

第1章ではこれまでの在日コリアン社会を対象とした研究を概観し、在日コリアン非集住地域での研究が少ないという背景を踏まえ、本研究の目的と研究方法について説明した。

第2章では在日コリアンの民族団体について一通りの説明をしたのち、札幌市の在日韓国人の基礎的なデータを示しながら、札幌市が在日韓国人の集住地域ではないことを3つの視点から説明している。

第3章は全国の在日コリアン集住地域の歴史を紹介するとともに、北海道での在日コリアンの歴史についても触れている。そして、札幌市の在日韓国人はどのような居住地移動を行ってきたのかを聞き取り調査の語りから考察している。

第4章と第5章は本稿の中心となる章で、それぞれの語りから札幌市の在日韓国人の生活の様子を描きながら、本稿の重要なテーマである紐帯と意識について述べている。4章では札幌市の在日韓国人の民族的紐帯を、親族同士のつながりと社会的なつながりに分けて

論じている。民族的な紐帯はどのようにして形成され、また消失するのかをそれぞれの語りから考察し、またその中で民団が果たす役割についても論じている。

第 5 章では民族意識がどのように形成されるのかを、家庭内での民族意識の表出場面を抑えながら、意識の継承、自身の葛藤、意識の変化という側面から論じ、世代によって異なる意識の継承の仕方についても考察している。

第 6 章はこれまでの議論をあらためて整理し、民族的紐帯と民族意識の形成の様子について本研究から得られた成果を示している。また、対象となる事例の少なさや、十分に言及することができなかった点については今後の課題としながらも、本研究の意義がどのような点にあるかを述べ、本研究の学術的な位置づけを行なっている。

2 札幌市の在日韓国人

2-1 在日コリアンの民族団体

2-1-1 在日本大韓民国民団

ここで、在日コリアンの民族団体について一度整理しておきたい。まず、本研究の対象者が関わりを持つ民団についてだが、正式には在日本大韓民国民団といい、大韓民国系の組織である。1946年、「在日本朝鮮居留民団」として創設され、1994年に現在の名称となっている²。「在日同胞の、在日同胞による、在日同胞のための生活者団体」を掲げ、在日韓国人の生活安定のためにさまざまな権利獲得運動を展開したり、同胞同士の交流を促進している³。聞き取り調査を行った北海道地方本部は全国で48（各道府県に1つと東京都に2つ）ある地方本部の1つであり、創団は1948年となっている。

2-1-2 在日本朝鮮人総聯合会

民団のほかに、もう一つ在日コリアンの民族団体が存在する。それが北朝鮮系の在日本朝鮮人総聯合会、通称「総聯」である。1945年に結成された「在日本朝鮮人聯盟」（朝聯）がその源流であるが、さまざまな方針転換を経て1955年に現在の組織が結成されている⁴。民団と同様、同胞の生活と権利を守るための活動を行っており、全国に48の地方本部（各道府県に1つと東京都に2つ）が存在する。

2-2 札幌市の在日韓国人の概要

2-2-1 札幌市の在日韓国人人口の変化

2022年10月1日現在、札幌市の韓国又は朝鮮籍人口は2646人⁵であり、区ごとにみると一番多いのは中央区の643人、次いで豊平区の415人、北区の316人と続く（表2）。年ごとの変化を見ると（図1）、1965年には1615人だったのが1970年代に2000人を超え、2000

² 在日本大韓民国民団「民団とは」（<https://www.mindan.org/aboutus.php>）2022年12月21日最終閲覧

³ 在日本大韓民国民団「民団とは」（<https://www.mindan.org/aboutus.php>）2022年12月21日最終閲覧

⁴ 在日本朝鮮人総聯合会「朝鮮総聯について」（<http://www.chongryon.com/j/cr/index.html>）2022年12月21日最終閲覧

⁵ 統計さっぽろ（<https://www.city.sapporo.jp/toukei/geppo/geppo.html>）2022年12月21日最終閲覧

年代に入るまで増加を続けている。その後は減少傾向かと思われたが、2020年には2836人を記録するなど、近年は増加か減少かの傾向が掴みにくい。この数値は本研究でいう「在日韓国人」だけでなく、ニューカマーと呼ばれる1980年代以降に札幌へ移り住んだ人々も含まれるため、このような数値のばらつきが生まれることは承知しておきたい。ニューカマーの人々が入ってきているとしても、近年は数値に伸びが見られないことから、札幌市の韓国・朝鮮籍人口は停滞しているとみれる。さらにB氏の聞き取りの中では、民団が把握している札幌市の在日韓国人の世帯数は年々減少している⁶ということも指摘されたので、札幌市の「在日韓国人」の数は減っているとみてよいだろう。

表2 札幌市の行政区ごとの韓国又は朝鮮籍人口

行政区	人口(人)	行政区	人口(人)
中央区	643	東区	257
豊平区	415	西区	192
北区	316	南区	111
白石区	273	厚別区	109
清田区	266	手稲区	64

(出所) 統計さっぽろより筆者作成。2022年10月時点。

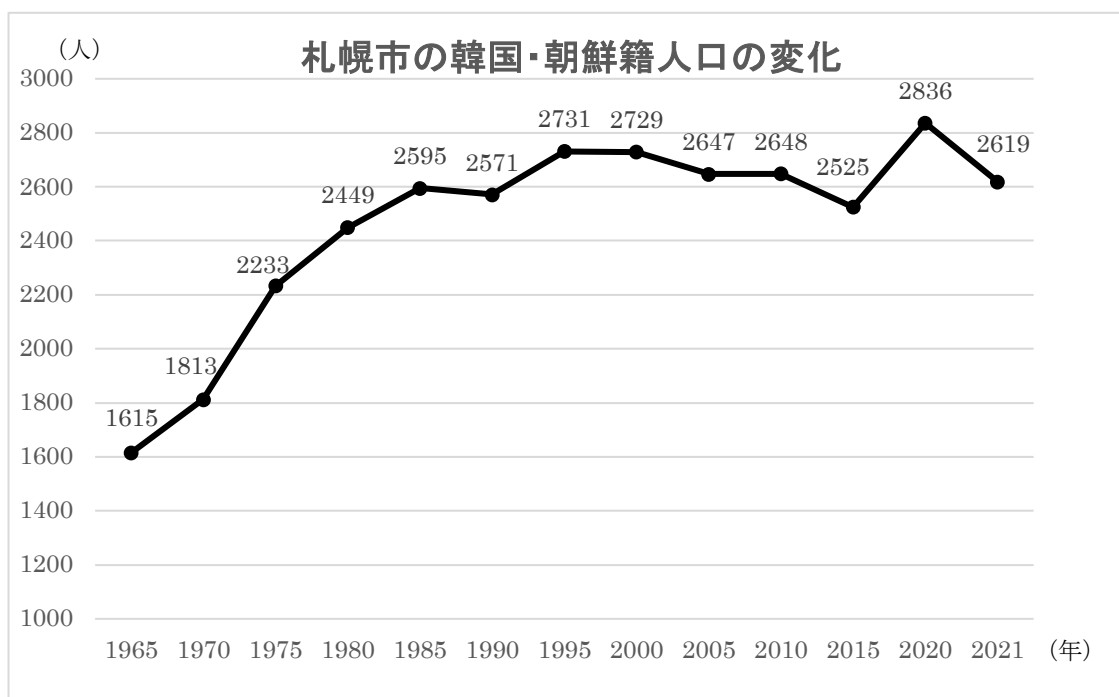


図1 札幌市の韓国・朝鮮籍人口の変化

(出所) 札幌市統計書より筆者作成。

⁶ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

2-2-2 札幌市は在日韓国人の非集住地域なのか

さて、前項で札幌市の在日韓国人人口の基礎的なデータを紹介したが、果たして札幌市は在日韓国人の非集住地域とってよいのだろうか。本項ではその問いを3つの視点から考えていく。

まず、「日本全体の在日韓国人数に対する各都道府県の在日韓国人数の割合」(a)をみていく。これによって、在日韓国人がどの地域に多く住んでいるのかがある程度わかるだろう。なお、民団のホームページ⁷にも在日同胞の居住地別の同胞数とその割合が「韓国国籍同胞」と注意書きされ掲載されてあるが、出典の法務省の資料を見てみるとその数値は韓国籍と朝鮮籍人数を合計したものから出した数値であった。また誤記とみられる数値も複数箇所あったためこれを参照するのは避け、筆者があらためてデータを作成した(表3)。

(a)が一番高いのは大阪府で22.17%である。日本全体の40万9855人のうち9万873人が大阪府に集まっている。次いで東京都の20.76%、兵庫県の8.87%、愛知県の6.74%、神奈川県6.51%と続く。大阪府と東京都だけで全体の4割以上を占めているという圧倒的な数値である。それに続く都道府県の顔ぶれをみても、大都市と呼ばれるような地域が上位を占めている傾向にある。しかしながら、人口200万人近くを擁する大都市・札幌がある北海道は0.98%と、他の都市と比べても多いとは言えない数値が出ている。このように、在日韓国人は大都市がある都道府県に多く住む傾向があるが、札幌市のある北海道にはそれほど多くの在日韓国人が住んでいないということがわかる。

表3 日本全体の在日韓国人数に対する各都道府県の在日韓国人数の割合 (a)

都道府県	割合 (%)	都道府県	割合 (%)
大阪府	22.17	静岡県	1.06
東京都	20.76	茨城県	1.00
兵庫県	8.87	北海道	0.98
愛知県	6.74	三重県	0.98
神奈川県	6.51	滋賀県	0.95
京都府	5.24	岐阜県	0.83
埼玉県	3.78	奈良県	0.77
千葉県	3.67	長野県	0.76
福岡県	3.46	宮城県	0.72
広島県	1.68	栃木県	0.53
山口県	1.11	群馬県	0.51
岡山県	1.09	福井県	0.47

(出所) 法務省「在留外国人統計」より筆者作成。2021年末時点。

⁷ 在日本大韓民国民団ホームページ「在日同胞社会」(<https://www.mindan.org/syakai.php>)
2022年12月4日最終閲覧

では次に、札幌市の在日韓国人数が他の都市と比べて少ないのかという点を検証するために、「全国の政令指定都市および特別区の、全人口に占める在日韓国人の割合」(b)をみていく。政令指定都市および特別区を比較対象に挙げる理由は、前述したように在日韓国人が都市部に住むという傾向がみられるからである。(a)では都市ごとのデータがみられないため、札幌市単体であれば北海道全体で見るとよりも多く住んでいるのではないかと、という観点も含まれている。札幌市も都市であるが、総人口に対する在日韓国人の割合をほかの都市と比べることで、相対的な在日韓国人の多寡を検証する。

表4より、(b)が一番高い大阪市は2.13%で、人口273万2197人に対し在日韓国人が5万8126人という結果であった。特に生野区や西成区に在日韓国人が多い。2番目は京都市の1.25%、続いて神戸市の0.97%となっている。札幌市はというと、0.12%で下から3番目の値となっている。日本全体で0.33%ということや、大阪市や京都市の1%を超える値と比べると、明らかに札幌市は相対的に在日韓国人が少ないと言える。

表4 特別区・政令指定都市の韓国籍保持者の割合 (b)

都市	総人口(人)	韓国籍人口	割合
大阪市	2,732,197	58,126	2.13%
京都市	1,388,807	17,347	1.25%
神戸市	1,517,627	14,792	0.97%
東京23区	9,522,872	72,073	0.76%
名古屋市	2,293,437	14,526	0.63%
川崎市	1,522,390	7,269	0.48%
北九州市	936,586	4,311	0.46%
堺市	826,158	3,662	0.44%
広島市	1,189,149	4,472	0.38%
福岡市	1,568,265	5,800	0.37%
千葉市	976,328	3,355	0.34%
横浜市	3,755,793	12,390	0.33%
岡山市	704,487	2,158	0.31%
さいたま市	1,332,226	3,082	0.23%
相模原市	719,112	1,605	0.22%
仙台市	1,065,365	1,159	0.17%
静岡市	689,079	1,820	0.17%
浜松市	795,771	1,083	0.14%
札幌市	1,960,668	2,303	0.12%
新潟市	779,613	771	0.10%
熊本市	731,722	489	0.07%
日本	125,927,902	410,956	0.33%

(出所) 総務省統計局「人口推計」および法務省「在留外国人統計」より筆者作成。

総人口は2022年1月時点、韓国籍人口は2021年末時点。

そして最後に、札幌市の行政区ごとの韓国籍人口をもとに、札幌市における在日韓国人の居住地域の散らばりをみってみる。これは在日韓国人の少ない札幌市でも、市内のどこかに在日韓国人が集住している地区があることも考えられるため、行政区ごとに韓国籍人口を調査し、札幌市全体の在日韓国人数に対する比率や、各区の総人口に対する比率を出している。これにより、どこかの地区に在日韓国人が集住しているかどうかはわかると考えた。以下、「札幌市全体の在日韓国人数に対する各区の在日韓国人数の割合」を (c)、「各区の総人口に対する在日韓国人の割合」を (d) と表記する。

表 5 の通り、(c) は一番高い中央区で 25.36%、次いで豊平区で 15.63%、北区の 12.55%と続く。(a) の分母を札幌市、分子を各区に置き換えたものが (c) となるわけだが、(a) の上位都道府県の数値と比べると札幌市中央区、豊平区、北区は高い値を示しているといえる。しかしながら (c) は式の分子に当てはまるデータ数が圧倒的に少ない (10 個) ため、数値が高く出るのは当然であって、この結果だけで札幌市には在日韓国人の集住地が存在するとは言い難い。

表 5 札幌市全体の在日韓国人数に対する各区の在日韓国人数の割合 (c)

行政区	割合 (%)	行政区	割合 (%)
中央区	25.36	清田区	8.68
豊平区	15.63	西区	7.43
北区	12.55	南区	4.34
東区	10.12	厚別区	4.04
白石区	9.73	手稲区	2.13

(出所) 法務省「在留外国人統計」より筆者作成。2021 年末時点。

続いて表 6 をみてみよう。ここでも一番高い値を示しているのは中央区で 0.24%である。2 番目には清田区の 0.18%、そして豊平区の 0.16%と続いている。これをどのように捉えるかだが、(d) は (b) の札幌市版となっているため (b) の数値と比べてみよう。すると、(b) では大阪市や京都市が 1%を超える値となっていたのに対して (d) では一番高い中央区でも 0.24%という値である。これはつまり、中央区の 0.24%という値は高い数値ではないということである。したがって、札幌市には在日韓国人が集住している地域がない、というのがここでの結論である。

表 6 札幌市各区の総人口に対する在日韓国人の割合 (d)

行政区	割合 (%)	行政区	割合 (%)
中央区	0.24	東区	0.09
清田区	0.18	西区	0.08
豊平区	0.16	厚別区	0.07
白石区	0.11	南区	0.07
北区	0.10	手稲区	0.03

(出所) 総務省統計局「人口推計」および法務省「在留外国人統計」より筆者作成。

総人口は 2022 年 1 月 1 日時点、韓国籍人口は 2021 年末時点。

さてここで注意しておきたいのが、以上のデータで登場した「在日韓国人」というのは本研究の対象としている「在日韓国人」だけでなく、1980 年代以降に移り住んできたいわゆる「ニューカマー」も含まれている点である。そのため本研究の対象としている「在日韓国人」の数を正確に捉えることはできないが、おおよその参考値とはなるだろう。

以上 3 つの視点から、本稿では札幌市を在日韓国人の非集住地域と捉え、そこで暮らす人々の生活の様子を描きながら非集住地域の民族的な紐帯と民族意識のあり方を明らかにしていく。

3 居住地の移動

3-1 在日コリアンの歴史

3-1-1 日本各地の在日コリアン集住地の成立

2章でも述べたように2021年現在、在日韓国人の最大居住地域は大阪府であり、特に大阪市生野区は韓国籍人口が19154人⁸で生野区の総人口の15.23%を占めている。そのほか、東京都や兵庫県、神奈川県なども在日韓国人が数多く居住しており、在日韓国人集住地となっている地域がある。このような地域においては在日韓国人が集住するようになった歴史の経緯が明らかにされていることが多い。

たとえば、大阪市の東成区・生野区にまたがる猪飼野という地域では、1920年代に大阪と濟州島を結ぶ直行航路が就航したこともあり、1920年代以降の朝鮮人人口の増加が著しい。来日した理由は主に就労のためであって、先に来日していた血縁を頼って来日した例が多く、また濟州島から家族や近隣の者と集団で来日した例もある。そのような人々がゴムやガラス、ホーローなどの町工場で働き、大阪の主要産業を支えていた。しかし多くは家を借りることができなかつたため、低湿地帯で大雨が降ると床上浸水が珍しくない環境不良地区であった猪飼野にバラックを立てて住む人が増え、集住地域となった（以上、庄谷・中山, 1997;西成田, 1997;水野・文, 2015による）。

川崎市南部では、遅くとも1910年代には朝鮮人労働者が川崎に住んでいたという。多摩川沿いに砂利採集のための朝鮮人集落ができたのは1920年代のことで、桜本、浜町、池上町への朝鮮人の定着の直接の契機は1925年の川崎区南部の海岸電気軌道の敷設工事であった。この工事に多数の朝鮮人が働いていたとみられ、当時一面葦の原だった鉄道の海側の土地所有者の一人がバラックを建て、朝鮮人に貸したのが始まりだといわれている。1939年には日本鋼管が池上町一帯を買収し、京浜製鉄所の建設に着手した。そこで飯場が設けられ、多数の朝鮮人が移動してきて池上町や隣接する桜本や浜町に居住し始めた。桜本、浜町、池上町にいつそう朝鮮人が集中したのは終戦の年の川崎大空襲前後で、京浜工業地帯で働く日本人工員たちが故郷へ帰り、空き家となった社宅や空襲で焦土と化した浜町に、残留していた朝鮮人、新しく流入してきた朝鮮人がバラックを建て住み始めた（以上、三国, 1999による）。

また、福岡市は工業的な基盤を持たなかつたため、第二次世界大戦前に労働者として流入する朝鮮人はそれほど多くなかつた。しかし、終戦直後の1945年9月4日に博釜（博多―釜山間）連絡船が再開され、博多港が引揚援護港に指定されたことから、全国各地から帰国

⁸ 法務省「在留外国人統計」

(https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html) 2022年12月21日最終閲覧

希望者が博多港に殺到した。しかしながら、博多港からの帰国は全ての朝鮮人に約束されたものではなかったため、彼らは帰国船を待つ間の居住地を確保するため、博多港近くの河川敷や空き地にバラックを建設し、そこでヤミ市を形成することで生計を立て始めた。さらに、送還中止や帰国事業の打ち切り(1946年末)によって日本にとどまることになった人々は、そのバラック集落において商店や飯場を経営するなど、次第に生活の基盤を確立していった。しかし環境衛生等の問題があり、福岡県及び福岡市はこれらの集住地区を徐々に撤去し、立ち退き及び代替住宅への移転を進めた。その代替住宅は、集住地域がそのまま移転した形になり、行政により「つくられた」集住地区となって居住者はコミュニティを再生させている(以上、湯田, 1999による)。

以上のように、在日コリアン集住地はさまざまな歴史的経緯があって成立していることが明らかになっている。

3-1-2 北海道での在日コリアンの歴史

それでは、北海道における在日コリアンの歴史についてもみてみよう。自治研さっぽろ(1987)によると、公刊資料においてはじめて北海道に朝鮮半島から労働者が渡ったという記述があるのは1918年のことで、北海道炭鉱汽船株式会社(北炭)が採炭夫として導入したようである。西成田(1997)も、1916年には北炭がウラジオストックに出稼ぎ中の朝鮮人を募集しはじめ、翌年には朝鮮に職員を派遣し本格的に採炭夫を募集し始めたと記述している。1917年の在日コリアンの人口は、大阪の2235人に次いで北海道が1706人と全国で2番目につけている(西成田, 1997)。以上のことから、北海道では日本の中でも早い段階(1916~1917年)から朝鮮人労働者が渡って来、主に炭鉱などで鉱業に従事していたと考えられる。

また、札幌市にいつ頃朝鮮人が入ってきたかをはっきり示している資料は見つからなかったが、北海道に朝鮮人が渡って来た頃と同じくらいの時期(1910年代後半)とみるのが妥当だろう。実際に、札幌での朝鮮人強制労働の実態を示した資料(自治研さっぽろ, 1987)において、1920年頃から札幌の至る所で朝鮮人が強制労働させられたという記述もある。このような人々が、労働が終わった後も何らかの理由で札幌に残ってそのままそこで生活したと予想ができる。

3-2 札幌市の在日韓国人の居住地移動

さて、札幌市にどのような歴史的経緯があって在日韓国人が住むようになったのかは、ほかの集住地域のように明らかにされていないが、ここでは聞き取り調査対象者の居住地移動から、在日韓国人が札幌市に住むようになった要因として考えられるパターンを検討することとする。

C氏（1966年生）の父親は韓国出身であり、中学生くらいの年齢の時に日本に渡ってきた、いわゆる「在日1世」と呼ばれる世代である⁹。日本に最初に上陸したのは九州だったが、最終的には親戚のいた札幌へと到達している¹⁰。地理的に近接していることもあり、日本を目指して朝鮮半島を出た者が最初に辿り着く場所が九州であることは容易に想像できる。実際に関釜連絡船（下関—釜山間）や博釜連絡船（博多—釜山間）が就航していた時期もあり、日本を目指して朝鮮半島を出た者の多数が九州付近に上陸することになった。朝鮮半島から距離のある北海道に直接上陸することは当時ではまず考えられないため、九州など最初の上陸地から、北海道にいる親族などの伝手を頼って北海道へと移り住むということは十分に考えられる。ただしC氏も言及していたが、親族等がない人が北海道へ移動する場合は違ったパターンが想定される。この場合、働き手として朝鮮半島から九州や大阪に集められた人々が北海道に派遣され、そのままそこに住むようになったと考えるのが一般的である¹¹。当時は炭鉱等、働き手が必要な場所が道内にも多かったため、全国から北海道へと在日韓国人の働き手が集まっていたとみられる。

A氏（1955年生）については元々小樽市に住んでおり、中学生の頃に札幌市へ引っ越してきた¹²。小樽市というのは昭和初期ごろまでは北海道有数の港湾都市であり、北海道経済の中心地として発展してきたため、仕事を求めて在日韓国人が多数やってくることも十分に考えられる。しかしながら小樽市は1960年代を境に人口減少に転じ、衰退の一途を辿っている。この頃札幌市が北海道の中心都市として成長し始めたため、在日韓国人も札幌に移動する機会が多かったのではないかと推察される。A氏（の親）が中学生の時（1968年）に札幌市へ引っ越したのも、そのような社会的な大きな流れの一つと読み取ることができる。

一方B氏（1965年生）の場合、生まれは秋田県でその後各地を転々とし、旭川市で小学校から高校卒業までを過ごしている¹³。家庭環境が複雑で関係が良くなかったこともあり、親戚のいた旭川市に移り住んだ¹⁴。高校卒業後に韓国系の銀行の旭川支店に就職し、その後本店のある札幌市へ転勤となりそれ以後は現在まで札幌で暮らしている¹⁵。このように本来北海道に住んでいなかった人でも、ライフステージの変化に伴い最終的には、大都市へと成長した札幌で暮らすことになった在日韓国人もいるということを抑えておきたい。C氏の母親（在日韓国人である）も元々は東北に住んでいたが、結婚に伴ってC氏の父親のいる札幌市へ移り住んだ¹⁶。

以上のことから、札幌市に在日韓国人が居住するようになった要因は2つあると考えら

⁹ 2021年6月14日、C氏への聞き取りによる。

¹⁰ 2021年6月14日、C氏への聞き取りによる。

¹¹ 2021年6月14日、C氏への聞き取りによる。

¹² 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

¹³ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

¹⁴ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

¹⁵ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

¹⁶ 2021年6月14日、C氏への聞き取りによる。

れる。1つめは、元々親族が札幌に住んでいたことである。その親族がどのような経緯で札幌に住むことになったのかは不明だが、その繋がりを頼って札幌へ移り住んだというパターンは十分にあり得るだろう。その繋がりを深く辿っていくと札幌市の在日韓国人の歴史についてもより深く知ることができるだろうが、本研究では扱えなかったため今後の課題としておく。

2つめの要因としては、札幌市の人口規模の大きさによって北海道全体やその他の地域から札幌市へ人口が吸収されるという社会的な流れに乗ったことである。大都市に人口が集中するのは、雇用が多いという経済的な面によるところが大きい。札幌市も戦後から成長しはじめ、北海道、さらにいえば北日本の経済の中心地ともいえるほどまで成長している。そのため道内の各市町村や道外から人口を吸収する形で進学・就職・結婚などにより人々が多く移り住んだ。この社会的な流れの中で、一部の在日韓国人も他地域から札幌へ移り住んだと考えられる。ただし札幌市は日本の他地域と比べ、道内外への移動の難しさや気候の厳しさなど地理的な制約が大きいとため、集住地が形成されるほど多くの在日韓国人は移住していないと考えるのが妥当である。

以上のように札幌市にどのような経緯で在日韓国人が住むようになったのかを検討したが、本研究において対象とした事例が少ないため、より詳しく一般論として言及するには限界がある。今後、より多くの事例を検証できればさらに踏み込んだ議論をすることができるだろう。この点は今後の課題である。

4 民族的紐帯

4-1 親族間の紐帯

4-1-1 紐帯の形成・維持

さて、2章で述べたように、札幌市は在日韓国人が数多く住んでいる都市とは言い難く、どこかに集住地域がある様子もない。それではこのような札幌市の「疎」な環境の中で在日韓国人同士はどのようなつながりを形成・維持しているのだろうか。本節では札幌市の在日韓国人の親族とのつながりを描き、親族間の紐帯がいかんして形成・維持されているのかを明らかにする。

A氏の場合、叔父（以下U氏）とのつながりが強く、本人も「俺の人生の中で最も影響を与えた人間をあげるとしたらそのうちの1人」¹⁷と言うほど大きな影響を受けていた。U氏は元々大阪に住んでいたが、姉とその結婚相手であるA氏の父親（以下F氏）と共に小樽に移り住んだ¹⁸。高校卒業後手に職をつけていなかったU氏は、F氏の助けもあり、東北にある柔道整復師の学校に入学した。学費等の経済的な負担は全てF氏が受け持っていた。その後U氏は小樽に戻って開業することになり、その後は柔道関連で知り合った後輩等の面倒を見たりもしていたが、A氏はそのU氏の助けがあったおかげで高校へ進学できたという。A氏は中学生の時に小樽から札幌へ転校したが、「学校行ったら面白くない」¹⁹のために学校は休みがちで成績も芳しくない。そんな中でもずっと続けていたのが柔道で、学校は休んでも道場には行く日々が続いていた。そのうちA氏は柔道に打ち込むために高校へ進学したいという希望を持つようになり、道外の柔道の強豪校へ進学することを望んだが、最終的には札幌市内のとある高校を志望する。すると、その年の道内の国体予選でU氏と志望先の高校の柔道部顧問が知り合ってA氏のことを紹介し、そのまま無事に志望校に入学できたという。

このつながりはF氏がU氏を助け、U氏がA氏を助けるという関係になっているが、そこに「柔道」という共通要素があったからこそ形成されたつながりである。小樽と札幌という距離の離れた場所であっても、人のつながりの形成・維持を担う接着剤のような要素があれば、親族間の紐帯は強くなると考えられる。

D氏の場合、親戚が近くに住んでいて集まって食事をするのがよくあり、祖父・父・D氏の影響も強かったと話す²⁰。

¹⁷ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

¹⁸ 以降、この段落の記述は2022年5月17日、A氏への聞き取りによるものである。

¹⁹ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

²⁰ 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

韓国人あるあるじゃないですが、よく親戚で集まって食事してましたよ。(中略) 祖父が長男で、うちの父が長男で、僕も長男なので。そこのラインは、太いよね²¹。

韓国では儒教の文化が家庭にも強く反映されており、長男というのは家族の寵愛を一身に受けることが多い。そのため、両親や祖父母とのつながりが非常に強くなる。在日韓国人の家庭でも同じように、長男であれば親族中から特別な扱いを受けることがあり、必然的につながりが太くなると考えられる。つまり D 氏のような場合からは、伝統的な韓国の儒教文化が札幌市の在日韓国人家庭にも残っており、それが親族間の紐帯の強さにつながっているとみることができる。

以上のようなつながりが見られるからこそ、谷 (2015) も「在日朝鮮人社会における家族・親族結合の強さは、きわめて注目に値する事実である」と述べているのだろう。儒教的な家族関係が在日韓国人家庭にも残っており、それに基づいた親族関係が在日韓国人の密度が小さい札幌市においても成り立っているといえる。

4-1-2 紐帯の消滅

しかしながら、前項でみられる紐帯も限りなく続くわけではない。A 氏の母親は U 氏を含め 7 人きょうだいであったが、ほとんどが大阪に住んでいた²²。U 氏が存命の時には大阪から北海道へ彼らが来ることがよくあったのだが、U 氏が亡くなってからは疎遠になったという²³。「幹になる人間がいなくなる」²⁴ために疎遠になったと A 氏が語っているように、遠くの親族とのつながりは繋げる役割を担っていた人が自分のそばからいなくなると消滅してしまうことがある。これがもし集住地域内であれば、同じ地域に住んでいる親戚の誰かが亡くなったとしてもほかに繋げる役割を果たす人が周囲にいる場合が多いため、そこで親族の誰かと疎遠になる可能性は低い。小樽・札幌と大阪という遠距離の親戚だからこそ、このような親族間の紐帯の消滅が起こることがあるのかもしれない。

4-1-3 親族関係が良くない場合

前述したように、谷 (2015) は在日韓国人社会の家族・親族結合の強さに注目し、「家族・親族が在日社会の非常に重要な準拠集団となっている」と述べている。これは彼の在日韓国人集住地域でのフィールドワークによって得られたデータを根拠に述べているものであるが、札幌市という在日韓国人の非集住地域においても、A 氏・F 氏・U 氏の関係のように親

²¹ 2021 年 6 月 28 日、D 氏への聞き取りによる。

²² 2022 年 5 月 17 日、A 氏への聞き取りによる。

²³ 2022 年 5 月 17 日、A 氏への聞き取りによる。

²⁴ 2022 年 5 月 17 日、A 氏への聞き取りによる。

族間の紐帯は強いということがわかった。

しかしながら、在日韓国人社会において必ずしも親族間の関係が良好で紐帯が強いとは限らないことに留意しておきたい。3章でも言及したが、B氏は生まれた当時の家庭環境が複雑であり、親族関係が良いとは言えなかった。このような場合、本人の意思とは関係ないが、親族の誰かとつながりが切れてしまうことは十分に考えられる。一般的には親族同士の紐帯が強いと言われている在日韓国人社会とはいえ、根本的には人と人の関係であることに変わりはない。そのため何かきっかけで問題が生じ、関係が悪くなってしまうことがあるということを理解しておかねばならない。

4-1-4 小括

以上の記述から、ほんの少しではあるが札幌市の在日韓国人の親族とのつながりの様子がお分かりいただけたらと思う。札幌市という在日韓国人の少ない地域でも、親族間のつながりは強いことがわかる。それは韓国の儒教文化が札幌市の在日韓国人家庭にも反映されていることが理由の一つとして挙げられるだろう。また札幌市近郊にすむ親戚や距離の離れたところに住む親戚とも交流があるようだ。場所が離れていても人を繋ぐことができる接着剤のような要素があればつながりは強く保たれている。この要素は、A氏の場合で言えば「柔道」や大阪に縁がある「U氏」など、物であっても人であってもよいだろう。このような要素によっても、親族間のつながりは維持されている。

しかしながらそういった要素がなくなることで、親族とのつながりもなくなってしまうことが札幌市の在日韓国人にはあった。例えばU氏が亡くなるとそこで繋がっていた遠距離に住む親戚とも交流がなくなってしまうように、近くに親戚がいなければ疎遠になりやすいのかもしれない。これは札幌市の在日韓国人の少なさが引き起こすというよりは、北海道の地理的な条件によるものが大きいとも考えられるため、その部分の解明は今後の課題としておく。

また、在日韓国人家庭だからといって必ずしも親族関係が良好なわけではないことも明らかになっている。本人の意思とは関係ないところで親族との関係が切れてしまっていることもある。これは、在日韓国人とはいえ根本的には人と人の関係でつながりが成り立っているため、誰にでも起こりうるということを理解しておく必要がある。

ここまで、札幌市の在日韓国人の親族間の紐帯がどのようになっているかを明らかにしてきたが、もちろん在日韓国人は親族同士だけで結びついているわけではない。それ以外にも在日韓国人同士が結びつく機会はある。次節からは親族同士ではない社会的なつながりについて明らかにする。

4-2 社会的紐帯

4-2-1 民団との関係のはじまり

2章でも述べたように、本稿は民団関係者に聞き取りを依頼し、その内容をもとに作成している。そのため調査対象者の親族以外の在日韓国人のつながりは民団が中心となって形成されている。ここでは親族間以外の紐帯を「社会的紐帯」とよび、民団との関わりを中心に札幌市の在日韓国人のつながりをみていく。

まず、民団とのつながりがいつ形成されたかについてだが、基本的には家族（親や祖父母）が民団と何かしらの関わりを持っていたところから始まる。今回聞き取り調査を行った4名とも親や祖父母が民団やその関連組織に関わっており、幼少期から民団の行事等に参加していたという。

今ここで民団っていうところでやってる行事とかがあるんですけど、そういうもので、小さいころね、本当に子供の頃小学生だったり、っていうときに連れてこられて、一緒に出てたりだとか。例えば、さっきずっと日本の学校って言ってましたけど、ここでもやってますけど、韓国学園²⁵みたいな感じで、週末にちょっと勉強しながら、テコンドーやったりだとか、何やったりだとか、ちょっとした、韓国語の勉強させてくれたりだとか、みたいなのも、連れてこられたりはしてましたね。そのときは、その当時はね、大した意味もわからなく来てましたけど²⁶。

祖父が、やっぱり民団に深く関わっていたので、幼ながら、民団の新年会とかなんとかに、チマチョゴリ、パジチョゴリって言うのかな男の子は、着て参加したり、あと、この韓国学園の土曜日学校っていうのがあって、そこに来てたり、少しずつ関係してたというか、連れてこられたりというか²⁷。

幼少期であるためなぜ民団に連れてこられているのか、そもそも民団がどういう組織なのかを理解するまでには至っていないだろうが、そうやって「なんとなく」足を運んでいるところから民団との関わりが始まっていた。

ただしここで一つ注意しておきたいことがある。それは、家族に民団の関係者がいれば自然と本人も民団に関わるようになるのではない、ということだ。福岡・金(1997)によれば、「民族意識の強い両親のもとで育っても、親が子どもに民族教育を受ける機会を与えなけ

²⁵ 休日に民団で行われている、子供向けの韓国語を学んだり韓国文化を学んだりできる教室のこと。いわゆる「朝鮮学校」と呼ばれる民族学校ではない。

²⁶ 2021年6月14日、C氏への聞き取りによる。

²⁷ 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

れば、その子どもはかならずしも民族団体に参加するようにはなりにくい」という。民団の関係者であればある程度の民族意識を持っていることは間違いないが、そういった人たちが自分より下の新たな世代に対して民族教育を受ける機会を提供したからこそ、新たな世代が民団に関わりはじめるということがこうしたエピソードから読み取れる。つまり、本人は「なんとなく」足を運んでいたかもしれないが、それは決して自然なことではなく、上の世代が努力して整えた土台であり、本人が気づかないうちにそこに立って民団との関わりが始まっていたということである。

4-2-2 民団の役割

福岡・金（1997）によると、「民族的な問題を意識し、それを解決していこうとする主体的な志向性」は家庭内外での教育または民族団体への参加を通して大きく獲得されるという。民族団体の一つである民団に参加することでそのような志向性を得る可能性は十分に考えられるが、本研究の聞き取り調査からは、民団に参加することが民族的な問題の意識・解決に繋がるという側面はあまり見られなかった。

例えば、生活のための、パスポートとか事務とか役所手続きをするために来てるんじゃないくて、やっぱり、やっぱりなんか同胞意識みたいなのが少なからずあるよね²⁸。

（商工会²⁹について）主にみんなで友好深める感じ。ほら、パチンコ店の息子たちが多かったから。終わった後飲みに行く、それが楽しいんじゃないかな³⁰。

以上の語りからもわかるように、民団に関わることで、日常生活における在日韓国人の手助けになるような手続き的なつながりよりも、D氏が「同胞意識」と言ったりB氏が「友好深める」とも話しているように、精神的な面でのつながりを感じるという部分が大きかった。

この背景には、民団の役割が変化してきていることが挙げられるだろう。1994年、民団は「在日本大韓民国居留民団」という当時の名称から「居留」の文字をはずして日本への定住を鮮明にし、共生社会への実現に向けて努力する（民団北海道地方本部，1996）という方針を打ち出している。民団が結成されてから70年以上が経ち、在日韓国人の法的地位確立と民生安定、文化向上という当初の目的も概ね達成された³¹ため、生活に関する喫緊の問題を解決するための手続き・運動をするという役割が減ってきていると考えられる。

²⁸ 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

²⁹ 民団の傘下団体である、北海道韓国青年商工会のこと。B氏は30代後半頃にこの団体に関わっていた。

³⁰ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

³¹ 在日本大韓国民団「民団とは」(<https://www.mindan.org/aboutus.php>) 2022年12月21日最終閲覧

それと同時に、本研究の聞き取り調査の中でも度々指摘されていたのだが、民団から離れる人がいることや若い世代が減っているという現状もある。これは 2 章でみたように数字にあらわれている。民団に関わる人々が減少すれば、今まで通りの組織運営をすることは困難である。そのため近年の民団は、在日韓国人人口が減少している中でどのようにして組織を存続させるかという重要な課題に直面しているといえる。そのような中で、民団は在日韓国人同士で友好を深めたりして同胞意識を感じるというような精神的な面でのつながりを作る役割を果たすようになったと考えられる。そうすることで、民団に関わる人が、手続き上では民団が必要なくなったとしてもそこから離れないような強いつながりを作ることができるからである。

以上のように、在日韓国人人口の減少と民団の方針が変わったことによって、民団の役割も手続き的な面より精神的な面でのつながりを作る方向へと変わっていったと考えることができる。特に、在日韓国人の密度が非常に小さい札幌市においては民団の存続というのは最重要課題のように思われる。

民団っていう組織が一緒になっていかなければ、そこに依拠することによって、商売の話、金の話、結婚の問題。そこで繋がっていかなければ生きていけなかったのよ。それで民団が生き続けてきたの³²。

A 氏の言うように、これまで民団は在日韓国人の生活に寄り添いながら存続してきた。民団という組織の中で仕事や結婚などの生活に関する相談あるいは世間話などをすることによって、在日韓国人が繋がってきたという歴史がある。今後、その形が大きく変わることはなく、むしろそうした話をすることによって生まれる精神的なつながりの部分が大きな役割を果たすようになるだろう。

4-2-3 小括

今回聞き取りを行った 4 名とも、親族が民団に関わったことがあるということだった。そして本人も幼少期から民団の行事に家族に連れられて参加し、本人の意思ではなく無意識的に民団に関わりはじめている。これは親や祖父母といった上の世代が彼らに対して民族的な団体に参加する機会を提供したからこそ生まれた民団とのつながりであって、家族が民団の関係者であれば自然と本人も民団に関わるようになるということではない。

そしてその民団の役割が少し変わりつつある。民団が結成された戦後頃は在日韓国人が日本で暮らすにあたって必要な権利の獲得に向けて奔走してきたが、そこから長い時間が経過し、当初の目的はある程度達成された。そこで民団は日本人との共生という方向に舵を切り、パスポート発行などの在日韓国人が日本で生活するための手続き的な役割は少なく

³² 2021 年 7 月 5 日、A 氏への聞き取りによる。

なっていった。同時に在日韓国人数の減少によって民団の存続自体が危うくなってきたため、手続き的な役割が必要なくても同胞意識を感じさせるような精神的なつながりを作る役割を民団は果たしている。ただし民団が在日韓国人の生活に寄り添いながら歩んでいるという点は昔から変わっておらず、今後もそれが大きく変わることはないだろう。

5 民族意識の形成

5-1 民族意識の表出

5-1-1 家庭内での意識表出

4章では札幌市の在日韓国人がどのようなつながりを持っているのかについて述べてきた。その中でもやはり親族関係の紐帯の強さは在日韓国人が少ない札幌市においても注目に値するものであり、親族同士で互いに助け合いながら生活してきたことがうかがえる。また、社会的紐帯に関しても民団を中心として同胞としての精神的な面でのつながりが垣間見えた。

こうした在日韓国人社会の中では、しばしば民族的な意識の表出がみられる。本研究の聞き取り調査においてもさまざまな場面で民族的な意識が表出、あるいは抑えられている様子が確認されている。ここではそうした民族的な意識がどのような場面で表れたり、逆に抑えられたりしているかをみていく。

まず、家庭内においては料理、言語、服装、行事という文化的な面において民族的な意識が表れているといえる。例えば、B氏の育った家庭では「食べ物はどうほとんど韓国料理」³³であり、キムチは必ず食卓に並んでいたという。こうした民族的な文化が家庭内で見られるということは、民族的な意識が表れていることの何よりの証拠である。以下ではこのような民族文化の実践を民族意識の表出と捉え、さまざまな民族意識の表出場面をみていくこととする。

食卓に韓国料理が並んだのはB氏だけではない。普段から家庭で出ているわけではないが、D氏のように親戚が集まった際には韓国料理が出てくることがある。

おじいちゃんが生きてる時はやっぱり、おじいちゃんも韓国人そのものでしょ。だから、おばあちゃん、ちなみに、父方の祖父祖母が韓国人で、僕の母方のおじいちゃんも韓国人、母方のおばあちゃんが日本人。だから、おじいちゃんが生きてる時は、年越しラーメンじゃなくて年越し冷麺だったりさ。集まるときはもう本当、韓国スタイルの食事だとか、法事とか、新年のご挨拶とかは全部韓国スタイルだったね³⁴。

D氏の祖父は朝鮮半島から渡ってきたいわゆる「一世」の世代であるため、韓国にいた頃の記憶が濃く残っている。そのような世代が集まるとやはり韓国の文化が色濃く反映されるようで、食事や行事のしきたり等は全て韓国式のものであった。

ただし在日韓国人の家庭だからといって必ずしも食卓に韓国料理が並ぶわけではなく、A

³³ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

³⁴ 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

氏が「うちのお袋料理うまかったけどな、キムチとかあんまり出てなかった気がする」³⁵と語るように韓国料理が出ない家庭もあることには留意しておきたい。

さて D 氏の語りの中にもあったように、親戚が集まった際の行事も韓国式になることが多いようだ。B 氏の場合も正月の挨拶が韓国式のものであった。

お正月はね、おじいちゃんの前で土下座ですよ。兄弟 3 人いるんですけど、3 人とも土下座して、正月は必ず土下座。その当時ね、土下座して挨拶すると、お年玉が 1 人 5 万円くれるんですよ³⁶。

この「土下座」は「セベ」と呼ばれる韓国の新年の挨拶のことだと思われる。韓国の伝統的な深いお辞儀だが、新年（韓国の旧正月）に親戚が集まった際、子供が目上の人にこの挨拶をするとお年玉がもらえるのが韓国では一般的だ。しかしながら、このような伝統的な行事は正しい形で伝わっていない場合があることが次の C 氏の語りからわかる。

韓国のものも確かに大事にしてる部分もあると思うんですけど、まあちょっと 100%じゃない形で伝わってたりするものもあると思います。要は、それこそ、ばあちゃん、ひいばあちゃんっていう人たちは、きちんとしきたりだとかがわかってたけど、ばあちゃんから母ちゃんに移った時に、何となくようわからん、みたいな感じになって、日本のとちよつとこう、ハイブリッドな感じになってたりする場合もあるような気がします³⁷。

うちも基本的にはその、韓国のチェサ（祖先祭祀）みたいなのを、こう、基本的には日本のものに則って、はい。まあでもそこに、ちょいちょい、供物の飾り方だとか、っていうのはちょっと韓国式が混ざったりとかするんですけど、基本的にはでも韓国のものっていう、あれじゃなきゃいかん、ってことは、うちの場合はもうないですね。まあある程度、まあ、気持ちがありゃいいや、っていう³⁸。

一世と呼ばれる、韓国での記憶が濃く残っている世代から二世、三世と下の世代に受け継がれるごとに、正しいしきたりがわからず曖昧になっていき、日本風のものが入り混じることがみられる。C 氏の場合もチェサと呼ばれる祖先祭祀の行事に日本のものが入り混じっているが、気持ちがあれば厳密な韓国式のものでなくてもいいというスタンスである。世代が変わって民族的な意識が薄まっていくことは自然なことのように思うが、それによって韓

³⁵ 2022 年 5 月 17 日、A 氏への聞き取りによる。

³⁶ 2022 年 8 月 23 日、B 氏への聞き取りによる。

³⁷ 2021 年 6 月 14 日、C 氏への聞き取りによる。

³⁸ 2021 年 6 月 14 日、C 氏への聞き取りによる。

国式の行事が完全に消失されることはなく、断片的にはあるが受け継がれていることがわかる。

また料理だけではなく、言語の使用からも民族意識の表出は見られる。普段から家庭内で韓国語を使うことはないものの、「子供たちに聞かれたくないこと」³⁹を話すときには韓国語を使ったりする。親戚の呼び方に関しても B 氏は「イモ（母方のおば）」や「ハルメ（祖母を意味する「ハルモニ」の方言）」を使っていたが、親に関しては「お父さん、お母さん」と呼んでいたようだ。A 氏も父母のことを「お父さん、お母さん」と呼んでいたが、4 章で登場した U 氏のことは「アジェ（おじを意味する方言）」と呼んでいた（ただし A 氏は社会人になってからは父母のことを「アボジ（父）、オモニ（母）」と呼んでいるが、これはのちに詳しく触れることにする）。このように父や母のことは日本語で呼ぶが、それ以外の親戚や祖父母は韓国語で呼ぶという事例が見られたのは興味深いことである。このことが一般的なのか特殊なケースなのかは事例の少ない本研究では解明できないため、今後の課題としておく。

服装については、着用する場面は少ないものの韓国の伝統的な衣装「チョゴリ」を持っていることが多いようで、B 氏は着る場面はほとんど見たことがないが親は持っていたと語る⁴⁰。A 氏も正月や法事などがあっても特別着ることはないと話している⁴¹。しかし A 氏の母親は韓国へ行った際に子供たちの分までチョゴリを作って帰ってきた⁴²というように、服装の面に関して民族的な意識がはっきり表れていたといえる。そのチョゴリは A 氏の母親の葬式の際に A 氏とその姉たちが着用している⁴³。

5-1-2 社会での意識表出

以上のような家庭内での民族意識の表出だけでなく、社会生活においても民族意識が表出される場合もある。社会生活における民族意識の表出がよくわかるのは、名前を使用する場面である。在日韓国人は韓国名と通名と呼ばれる日本名を持っている場合が多く、その2つを使い分けたり、またはどちらかしか使わない場合もある。そのような名前を使う場面に注目して社会生活における民族意識の表れをみていく。

A 氏の場合、名前を何度か変えている。高校時代までは通名、大学時代の短い期間は韓国名の日本語読み、それ以降はずっと韓国名を使用している⁴⁴。この背景には、A 氏が高校時代に民族的な意識をはっきりと持ったことがある。A 氏は高校時代、母国訪問やある本を読

³⁹ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁴⁰ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁴¹ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

⁴² 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

⁴³ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

⁴⁴ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

んだことによって、民族的な意識に「目覚めた」⁴⁵と話す。そのためそれ以降は通名の使用をやめ、韓国式の名前を使うことに決めた。

D氏も韓国名を名乗っていた1人である。学生時代はずっと韓国名で学校に通っており、妹も同様に韓国名であった⁴⁶。D氏は高校から大学までアメリカに留学していたが、その際も韓国名を名乗っていたようである⁴⁷。

一方でB氏は、学生時代に韓国名を使うことはなく、自分が在日韓国人であることを「隠してました」⁴⁸と語っている。その理由については以下のように語っている。

私の先輩で同じく旭川の人で、総連系の人がいたの。ものすごかった、いじめられて。それを聞いてたから。で、うちの兄の同級生だったの。それ聞いてたから、うちら本名使ってたらやられたかもしんないね、みたいな話。それがあってずっと通名使ってた⁴⁹。

周囲で在日コリアンがいじめられている状況を聞いていたため、自分達も同じようにいじめられないために、日本名を名乗って在日韓国人であることを隠すことを決めている。このように、自分の周囲で在日コリアンに対する差別的な行為が行われていた場合、日本名を使い続けるなど、在日韓国人であることを隠し、民族的な意識を抑えている様子もみられた。

5-2 意識の継承

前節で述べたような民族的意識は生まれたときからあるわけではなく、成長するにつれて徐々に意識していった生活の中で形として表出されるのが普通である。成長過程で意識していくため、家庭内での韓国式の生活様式や躰の仕方などによって本人の民族的意識が形成されていくことが多い（形成されない場合もある）。そのためここでは、在日韓国人の家庭においては民族的な意識がどのように継承されているかを明らかにする。

まず、わかりやすいのが文化の継承である。これは前述したように、世代が変わると正確な形で伝わりにくくなり、日本のしきたり等と混じってしまうことが明らかになっている。しかしながら完全に消滅することはなく、断片的に受け継がれている。これは在日韓国人としての意識が、それほど濃くはないものの継承されていると考えてよいだろう。このように世代が変わるにつれて民族的な意識は薄くなっていくが、確実にその意識は下の世代に受け継がれていることが聞き取り調査によってわかった。

⁴⁵ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

⁴⁶ 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

⁴⁷ 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

⁴⁸ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁴⁹ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

上の子が七五三の時には、着物じゃなくて、そのこうやって、チマチョゴリ着て写真撮らしたりとか。やっぱりなんていうの、新年のご挨拶とかも、こう、お辞儀したりとか。お墓も、～～（日本名）のお墓じゃなくて・・・（韓国名）のお墓だから、なんか、もうそれぐらいだよ50。

まあほんとは、そろそろ、下の子3歳になるから、記憶に残る頃だから、一回、父方と母方の、韓国のお墓参りは連れてってみたいなどは思ってるけど。父が生きてるうちに51。

D氏は、自分が韓国人であるという意識には世代差があって「どんどん薄れていく一方」52だと語るが、子供たちには韓国の衣装やしきたりに触れさせたり、墓参りにも連れて行きたいと話している。これは、韓国人という意識は薄れているけれども韓国にルーツがあることは忘れてほしくないという気持ちの表れであって、やはりその意識は下の世代に受け継がれていることがわかる。

D氏がこのように子供に対して韓国のものに触れさせようとするのには、自身の子供の頃の記憶が背景にあると思われる。

僕でいったらおじいちゃんが韓国からでしょ。もうまんま、母国語は韓国語で韓国籍で、食べ物も韓国、スタイルも韓国。（中略）そんで、おじいちゃんおばあちゃん韓国語で喋ってたりとか、そういうのを目の当たりに、僕の記憶の中にあるから、そういうのを見てると、やっぱり、（意識が）強く残るんじゃない53。

D氏は子供の頃、祖父母の韓国式的生活スタイルをよく目の当たりにし、それに触れていた。それがD氏の記憶に強く残り、自身の民族的な意識にも繋がっている。その経験から、自身の子供にも民族的な意識を少しでも継承するためには、幼い頃から韓国のいろいろな文化に触れていれば少しでも記憶に残してくれるだろうと考え、それを実践している。このように、物心がつく頃から韓国のものに触れさせることで、より下の世代に対してわずかでも民族的な意識を継承していることがわかった。

これにはD氏が1975年生であって、それより下の世代に向けた意識の継承であることも考慮に入れる必要がある。D氏より上の世代となると、また違った継承の仕方がみえてくる。実はD氏の父親は、子であるD氏に対しては韓国名で学校に通わせていた54。日本名を与えずあえて韓国名を名乗らせることにより、子に対してははっきりと韓国人という意

50 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

51 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

52 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

53 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

54 2021年6月28日、D氏への聞き取りによる。

識を持ってほしいという気持ちがあったということだ。1955年生のA氏も子には韓国名のみを与え生活させている⁵⁵。名前という、自分にも周囲にも明確に韓国人であることを意識させるものを子に与えるということは、それだけ韓国にルーツを持つということをはっきり継承させたいという意識の表れである。このように、D氏より上の世代はより強く民族的な意識を継承させたいと感じており、意識の継承にも世代によって差があることがわかる。

以上のように、在日韓国人の家庭においては子に対して韓国の文化に幼い頃から触れさせることや、韓国名を持たせることで民族意識の継承が行われてきた。特に、一世や二世という比較的上の世代は、名前という本人にも周囲にもわかりやすく、形に残るもので子に対して明確な民族意識の継承が行われている。一方、より下の世代ではその意識は薄まりつつあるも、幼い頃から韓国の文化に触れさせ、形ではなく記憶に残るものを中心として、民族的な意識を継承していることがわかった。ただしこれは極めて少ない事例から述べていることであるため、安易に一般化はできないことに注意が必要である。あくまでも事例の一つに過ぎないため、今後札幌市においてより多くの事例を検証することが課題である。

5-3 自分自身の意識変化

5-3-1 幼少期の意識と大人になってからの変化

さて、前節では札幌市の在日韓国人家庭内での民族意識の継承の様子を明らかにしたが、家庭内で民族的なものに触れることや、親の意向によって「自然と」自分の意識に変化があるわけではなく、自分の内面で何かしらの葛藤がありながら意識が変化して民族意識を獲得していくというプロセスを辿ることが多い。ここからは、心の中ではどのような民族意識の変化が起こっているのかをみていく。

B氏は小学生の時、親から韓国語を習うよう言われ、民団旭川支部の韓国学園に行って韓国語を習っていた⁵⁶。これも民族的な意識の継承が行われている一つの例であるが、B氏自身はこれを自然と受け入れていたわけではない。

私ね、子供の頃ね、嫌いだった、在日韓国人。で、なぜかという、この学校（韓国学園）は行ってたんだけど、文化とかいろいろ韓国でほら、その当時、日本に比べてものすごい経済も落ち込んでるといふか、何だろう。テレビも最新でもないし、もう古いやつだし。着るものだってなんかイケてないでしょ。食べ物は食べてたんだけど、例えば本の教科書を見たら、なんか北朝鮮みたいな絵書いてるし。なんかコマで遊ぶとか、

⁵⁵ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

⁵⁶ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

そういうのもそうだし。なんかそういうの見て嫌になるんだよね。それで嫌になった。このね、日常使わない言葉、もう、なんで学校わざわざ通って覚えなきゃ駄目なのって⁵⁷。

親に言われて通っていた韓国学園であるが、B氏自身は当時は在日韓国人のことが嫌いであり、韓国語も普段使わないにもかかわらずどうして習うのかと疑問に思っていた。自分が在日韓国人であることに劣等感のような感情を持っており、親からの民族的な意識を真正面から受け止められていなかったことがわかる。しかしながら大人になって次のようにも感じている。

今考えれば、あのとき勉強してれば良かったなっていう。(中略)韓国初めて行ったときにパスポートを出すでしょ、飛行場で。出したときに、(韓国語を)喋れるかどうか試されたんだよね。税関でちよろちよろって言うてくるんだ。そしたら、向こうはわかっている在日って。チェイルキョッポ(在日韓国人のこと)って、わかっているんだけど、喋れないかどうか、ちょっと試してて、喋れないってわかったら冷たかったんですよ⁵⁸。

大人になって韓国に行った際、韓国のパスポートを持っているのに韓国語を喋れないという理由で現地の韓国人に冷たくされた経験から、子供の頃に韓国語をもっと勉強していればよかった、と後悔をしているようにB氏は話す。B氏はこの時一度「もうこれは韓国来る必要ないな」⁵⁹と感じたが、その後何度か韓国に行くこともあって「もうそんなに思わなくなった」⁶⁰と話しているように、今は特に自分が在日韓国人であることをさほど気にかけていないようである。

このB氏のように、親から民族意識を向けられても否定的な反応を見せるなど、自分の心の中でいろいろな葛藤を経験しながら民族意識というのは心の中に収まっていくものであって、最初から「自然に」心の中に入ってくるものではない。

5-3-2 青年期以降の意識変化

B氏の場合、幼少期に心の中にあつた葛藤が大人になるに連れてだんだんなくなっていくという民族意識の変化だったが、青年期以降に民族的意識が急激に変化していくという例も見られる。たとえばA氏のように高校時代に民族的に目覚め、それ以降名前をはじめとして身の回りのものを民族的にしていくな場合だ。前にも少し触れたがA氏は両親の

⁵⁷ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁵⁸ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁵⁹ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁶⁰ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

呼び方も韓国語にしているし、家にも韓国風のものを多く取り入れようとしている⁶¹。このようにそれまではほとんど自覚的ではなかったものの、青年期に突然民族的意識をはっきりと自覚する場合もある。

また B 氏の父親のように、子供に対して非常に厳格に民族意識の継承を行なっていた者が時間の経過とともにそれほど厳しく言わなくなることもある。B 氏の父親は B 氏に対して前述したように韓国語を勉強させたのに加え、結婚相手に関しても日本人はだめで在日韓国人相手でなければいけないと強く言っていた⁶²。しかしながら B 氏とその兄がそれを拒み続けると、諦めたように何も言わなくなったという⁶³。それどころか、B 氏が帰化をする際には自分もしょうか、と言う⁶⁴など、以前とは違った態度を見せている。このように、青年期以降でも、民族的な意識がそれまでとは異なった方向に変化するということが起こりうる。この理由についてはよくわかっていないが、今後改めて検討したい。

5-4 小括 —民族意識の形成の様子—

本章では札幌市の在日韓国人の民族意識が、どのように形成されているか、つまり継承され、また変化しているのかをみてきた。まず家庭内では料理、言語、服装、行事といった文化的な面において民族意識が表出されており、社会においては名前によって民族意識が表出されていた。文化的な面、特に行事の場合は世代が変わると正しい方式で伝わりづらくなり、日本のものと入り混じることがあった。しかし先祖を祀る気持ちがあれば十分だと当事者は感じており、一世や二世の世代と比べると意識は薄まりつつあるが確実に受け継がれている。

また若い世代（1975年生）とそれより上の世代では、より下の世代（子供）への意識の継承の仕方が少し違っていた。若い世代は、子供に幼い頃から韓国のいろいろな文化に触れさせるなど、民族的な意識が薄まりつつあるのを認めながらも、家庭内ではどうか下の世代に民族的な記憶を残そうと努力していた。一方上の世代では、文化的な面での意識継承はもちろん、社会的な面においても名前という自分にも周囲にもわかりやすい形で意識を継承しようとしていた。しかし、周りで在日コリアンに対して差別的なことが行われていたりすると、自分達も同じような被害に遭うのを避けるために、日本名を使うなど民族的なものを隠す場合もあった。

そして民族意識は自然と獲得するものではなく、自分自身の心の中でさまざまな葛藤を経て獲得していくものだということもわかった。子どもの頃は親の民族的な意識が子に向いているのだが、それが受け入れられず拒否することもある。それでも大人になってもっと

⁶¹ 2022年5月17日、A氏への聞き取りによる。

⁶² 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁶³ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

⁶⁴ 2022年8月23日、B氏への聞き取りによる。

ああしておけばよかった、と後悔をするなど、さまざまな心の変化を経て民族意識を獲得している。また青年期以降に自身の民族的な意識が変化する場合もあった。

以上が本研究によって明らかになった、札幌市の在日韓国人の民族意識の形成の様子である。事例が少ないため一般化は難しいが、今後より多くの事例を調査し、さらに深い議論ができるようにしたい。

6 結論

本研究の背景となったのは、これまで在日韓国人集住地域を対象とした彼らの生活や民族意識について取り上げる研究が多かった一方で、非集住地域でのそれらについての研究がほとんどないことであった。そこで本研究では、在日韓国人非集住地域である札幌市を対象に、そこに住む在日韓国人の生活の様子を描きながら、民族的紐帯と民族意識の形成の様子を明らかにするため、4名に聞き取り調査を行い、彼らの親族関係や民団との関わりを中心に、民族的なつながりや意識の形成についてここまで論じできた。

在日韓国人の少ない札幌市においても、親族間のつながりは強く、その理由としては韓国の儒教文化が札幌市の在日韓国人家庭にも反映されていることが挙げられる。また、場所が離れている場合でも人を繋ぐことができる接着剤のような要素（ヒトやモノ）があればつながりは強く保たれているようで、札幌市近郊にすむ親戚や距離の離れたところに住む親戚とも交流があることがあった。ただしそういった要素がなくなると、親族とのつながりも消失してしまう。

民団との関わりについては、聞き取り対象者4名とも親族が民団に関わったことがあるということで、本人も幼少期から民団の行事に家族に連れられて参加していた。無意識的に民団に関わりは始めているが、家族が民団の関係者であれば自然と本人も民団に関わるようになるということではない。これは親や祖父母といった上の世代が彼らに対して民族的な団体に参加する機会を提供したからこそ生まれた民団とのつながりである。そしてその民団の役割は少しずつ変わっており、今日では精神的なつながりを作る役割を民団は果たしている。ただし民団が在日韓国人の生活に寄り添いながら歩んでいるという点は昔から一貫しており、今後もそれが大きく変わることはないだろう。

民族意識については、家庭内では料理、言語、服装、行事といった文化的な面によって、社会においては名前によって民族意識が表出されていた。特に行事ごとの場合は世代が変わると正しい形で伝わりづらくなっているが、意識が薄まりながらも確実に受け継がれている。また、意識の継承の仕方については世代によって少し異なっていた。若い世代(40代)は民族的な意識が薄まりつつあるのを認めながらも、子供に幼い頃から韓国のいろいろな文化に触れさせるなど、家庭内でどうにか下の世代に民族的な記憶を残そうと努力していた。一方それより上の世代では、文化的な面における家庭内での意識継承はもちろん、子供に韓国名を与えるという、本人にも周囲にも明確な形で意識を継承しようとしていた。ただし、周囲で在日コリアンに対して差別的なことが行われていたりすると、同じような被害に遭うのを避けるために、日本名を使う場合もあった。

そして民族意識は自然と獲得するものではなく、自分自身の心の中でさまざまな葛藤を経て獲得していくものであった。子どもの頃は親の民族的な意識を受け入れられず拒否することもあるが、大人になってそれを後悔するなど、さまざまな心の変化を経て民族意識を獲得していた。また、青年期以降に自身の民族的な意識が変化する場合もあった。

以上のように、本稿では札幌市の在日韓国人の民族的紐帯と民族意識の形成について論

じてきたが、4名からしか聞き取りができていないため、安易に一般化ができないことに注意したい。より多くの人から聞き取りを行い、さらに議論を深めることが今後の課題である。また、本稿では日本人社会との関係性について踏み込んだ記述ができなかった。日本の外国人社会を研究するうえでは、マジョリティである日本人社会との関係性をより明確に描くことでこそ、外国人社会のさまざまな変化を詳細に捉えることができる。この点も今後の課題であるため、調査対象者を増やすとともに日本人社会との関係性についても多くのデータを蓄積していきたい。

課題も多く残された本研究であるが、これまで明らかになっていなかった在日韓国人非集住地域での彼らの生活の様子が少しでも明らかになった点は意義のあることだと考える。日本全体で在日韓国人人口が減り、そのコミュニティの形も変化しつつある現在において、非集住地域における彼らの生活を描き、そのつながりや意識について論じた本研究が、今後日本が多文化社会を持続させる上で貴重な資料となることを望みたい。

参考文献

- 加山弾, 2007, 「都市の在日外国人コミュニティをめぐる地域福祉課題についての考察 (I) : 川崎市における事例をもとに」『東洋大学社会学部紀要』45 (1) ,109-122
- 韓載香, 2003, 「戦後の在日韓国朝鮮人経済コミュニティにおける産業動態」『経営史学』38 (1) ,50-77
- 韓勝旭・神吉紀世子, 2009, 「持続可能な多文化共生地域コミュニティに関する研究 在日コリアン集住地区を対象として」『住宅総合研究財団研究論文集』35,49-60
- 在日本大韓民国民団北海道地方本部, 1996 『北海道韓国民団史 光復 50 周年記念誌』
- 庄谷怜子・中山徹, 1997, 『高齢在日韓国・朝鮮人』御茶の水書房
- 自治研さっぽろ, 1987, 『内なる”国際化”を求めて』札幌市役所職員組合
- 谷富夫, 2002, 『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房
- 谷富夫, 2015, 『民族関係の都市社会学』ミネルヴァ書房
- 西成田豊, 1997, 『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会
- 福岡安則・金明秀, 1997, 『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会
- 三国恵子, 1999, 「在日韓国・朝鮮人の集住に関する研究:川崎南部地域を例として」『人口学研究』25,70-73
- 水野直樹・文京洙, 2015, 『在日朝鮮人 歴史と現在』岩波書店
- 山本かほり, 2013, 「在日韓国・朝鮮人の生活史にみる「民族」の継承と変容—在日韓国・朝鮮人の家族・親族単位の世代間生活史調査より」『社会分析』40,81-103
- 湯田ミノリ, 1999, 「在日韓国・朝鮮人の居住地移動から見た集住地域の形成・維持過程—福岡市を事例として—」『地域調査報告』21,99-110

謝辞

本研究の遂行にあたり、終始熱心にご指導くださった宮内泰介教授に感謝いたします。また、聞き取り調査に快くご協力いただいた4名の皆様には、多忙の中ご協力いただきましたことを、心より感謝申し上げます。